桜花学園 中長期計画

(2024年度~2028年度)

はじめに

学園を取り巻く環境は急速に変化しており、とくに少子化の影響は極めて大きなものがある。大学・短期大学への進学者の多くを占める 18 歳人口は、1992 年度の 205 万人をピークに減少を続けている。2024 年度から 2029 年度まではほぼ横ばいで推移するものの、2030 年には再び減少のフェーズに入り 2035 年度には 100 万人を切り、その後も明るい見通しはない。また、18 歳人口の推移を 3 年前に遡らせれば、高等学校の入学該当年齢である 15 歳人口の推移となる。この厳しい環境の中、桜花学園は 2023 年に創立 120 周年を迎えたが、その後も社会の期待に応えて、責務を果たし、更なる発展を続けていくためには、中長期的な展望の下に計画的に学園の運営を遂行していく必要がある。

このような考えの下に、学園の取り組みを厳しく点検・評価しながら、新たな課題に適切に対応し、学園を一層発展させることを期して、中長期計画(改訂版)を策定する。

1 桜花学園ビジョン

建学の精神をふまえた教育の実現

建学の精神をふまえた、社会に貢献できる人材を育成する教育を、各設置校において適切に行う。

教育の質保証

桜花学園に在学する学生・生徒が、本学の教育の質に満足し、成長を自ら実感できる教育内容の整備を目指す。

ガバナンス・経営基盤の強化

学生・生徒の定員充足ならびに財政基盤の健全化を達成し、学園の存続と発展する 体制の確立を目指す。

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

教育と財務の観点からの情報開示を行い、ステークホルダーからの評価を得て、教育活動の充実を図り、教育成果の社会への還元に努め、地域社会等への貢献を積極的に行う。

2 各設置校における計画

桜花学園大学

大 学 院

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2024 年	2025 年	2026 年	2027 年	2028 年	
入学者 目標値(人)	5	5	5	7	7	
入学定員(人)	10	10	10	10	10	

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

「対応策〕

2022 年度実施した入試、2023 年度実施した入試では目標値 5 名を達成できた。国際学部が卒業生を輩出する 2027 年度入試では、国際学部、国際教養こども学科のストレートマスターを含めて目標値を達成できるようにしたい。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

2024~2025 年度にかけて、地域文化専攻では国際学部、国際教養こども学科の卒業生のニーズに沿うようカリキュラム改革を進めていきたい。人間科学専攻では保育系のニーズにさらに応えられるよう申請科目を開設していきたい。

3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)

アンケート結果を運営委員会で総括し、次年度の前半に全て対応していく 現在の流れを維持していきたい。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

世の中の働き方改革の趨勢を考慮して、学部と兼務する大学院教員の負担軽減、労働状況の改善等を検討していきたい。院生数増加のため、教員負担は増加しており、平日夜や定例土曜日授業の実施、研究指導で手一杯の状況であるが、東海圏の保育士他に研究能力や汎用的思考力を育てていくことで社会貢献につながり、やがて成長した院生OBOGと連携した研究・プロジェクトを展開していくことを展望している。

保 育 学 部

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
入学者 目標値 保育学科(人)	130	130	130	130	130
入学定員(人)	130	130	130	130	130
入学者 目標値 国際教養こども学科 (人)	45	45	45	45	45
入学定員(人)	45	45	45	45	45

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

「対応策〕

- ・ 教育・保育系大学を志望する高校生の激減という厳しい状況にあるが、入試区分とその定員、目標数について見直しをはかり、前半入試において入学定員の安定化を目指す。
- ・ 2024 年度からの男女共学に際して、男子学生を多数獲得することを目指す。
- ・ 国際教養こども学科においては、県内外の重点校に対する広報や出張講義を行い学科の魅力と独自性を伝達し、学科の全国的な知名度を上げる活動を行う。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

- ・ 保育学科においては、2024年4月より2つの履修モデルと6つのスペシャリストという新しい教育課程のスタートに際し、スペシャリスト科目の学びの価値づけを適宜行い、スペシャリスト未認定者をできる限り少なくする。
- ・ 保育学科においては、小学校教諭、特別支援学校教諭の魅力と就職実績を積極的に伝 え、教員志望学生を増やす。
- ・ 国際教養こども学科においては、オーストラリアへの長期留学を 4 年間の学びの柱に 据え、実習やゼミ活動において保育の専門性やコミュニケーション力、人間力とアイ デンティティ形成に向けて学科教育を深化させる。
- ・ 国際教養こども学科においては、ディプロマ・ポリシーに則し留学を含めた保育の学びを深化すべく実習を柱としたカリキュラムの点検と変更の検討を行う。
- ・ 協同的に取組む活動や新たな人間関係の構築など、コロナ禍で停滞した学部学生運営 委員会活動の見直しを図る。
- ・ IR 活動をホームページや学内掲示などを通して社会へ公示するとともに、教育への反映を継続して行う。
- 教員の昇格に関する運用内規の見直し、さらに教員ポートフォリオを活用することにより、教育・研究環境の充実を図る。

3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)

- ・ 教育・保育職支援センターなどと連携し、「学びのカルテ」の記載内容について点検を 行う。
- ・ 保育学部が育成する資質能力や「目指す保育者像・教師像」との関係について、就職 先である園を中心に聞き取りを継続する。聞き取りの結果は、学部研修会で情報共有

し、ディプロマ・ポリシーとの関係について検証を行う。

- ・ 実習と採用、就職が一貫した指導となるように、教務、実習、学生に関わる事務部局、 委員会及び教育・保育職支援センターとの連携の充実を図る。
- ・ 教育・保育職関連の授業において、卒業生にゲストスピーカーとして話を聞く機会に ついて検討を行う。
- 4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)
- ・ 男女共学による教育・保育現場への男性保育者・教師の輩出を着実に行うために、学 部学生運営委員会等の活動の活性化を図る。
- ・ 学外でのボランティア活動の意義について学生に周知する。
- ・ 海外留学指導の実態を年次ごとに振り返り、危機管理や学生指導の在り方について検 証・改善を行う。
- ・ チャイルドエデュケア研究所、付属幼稚園などと連携し、子育て支援を体系的、継続 的に実施できる環境を整える。

学 芸 学 部 (2024年度からの計画は国際学部となる。)

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

「5年間の数値目標]

	2024年		2026年	2027年	2028年 (* 2)
入学者 目標値(人)	(*1)52 [~] 54	65	65	65	80
入学定員(人)	50	50	50	50	80

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数。編入学定員は含まない。

*1:2024年1月時点での入試状況を踏まえた数値

*2:2028年については、できれば入学定員を増やしたいと考えた。そして、 それに準じた入学定員を記載している。

[対応策]

- ・ 開学した新学科の魅力を 2023 年に引き続き高校生に発信する。
- ・ 英語・韓国語・中国語の海外語学実習を充実させ、留学の魅力や重要性を 高校生に向けて再発信する。
- ・ 韓国を中心とした英語圏以外も含む個人留学プログラムを充実させる。
- ・桜花学園高等学校との連携強化を継続する。
- ストーリーテリングコンテストを継続・実施する。
- ・ 入学実績のある高校へのアフター・ケアを重点的に行う。
- ・ 入試制度の検証を行い、見直しが必要な場合はタイムリーに対応できる体制を作る。
- ・ 完成年度以降の入学定員を80人に増員できるよう、計画的に取り組む。

- 2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
- ・ 研究紀要の年 2 回発行を継続する。2024 年度は学芸学部として 1 回、国際 学部として 1 回発行する。
- ・ 留学指導を充実させ、各教員が専門分野・専門教育言語に基づく留学指導 を積極的に行う。
- ・大学全体の FD 委員会の動きを見ながら、いい実践であると公式に認められる OGP (Ohka Good Practice) 承認を目指して、授業相互鑑賞を積極的に行う。
- ・ 学生のみならず、教員の海外協定大学との研究交流活動を促進し、教育・研究活動のグローバル化を目指す。
- キャンパス内他学科との共同プログラムの企画・運営を図る。
- 3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)
 - ・ 4 年間を通して、計画的な就職支援ができるよう、体制を作る。
 - ・国内外の大学院進学希望者に対して、専門教員による継続的な指導を実施 する。
 - ・学部内学生組織 (Student Government) による企画を定期的に行い、一般 学生の企画参加率を上げる。
 - ・フォーラムを活用して、学科への学生の要望が直接学科教員に伝わる場を継続して設ける。
 - ・特に国際学部(新学部)の多岐にわたる専門領域について、学生の学ぶ方 向性を早めに決められるよう、早期に履修指導を開始する。
 - ・4年間を通した持続的な学生面談を実施し、退学予備軍の早期対応に努める。
- 4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)
 - ・海外長期留学、留学生の受け入れと派遣に際し、JASSO 支援金を獲得できるよう尽力する。
 - ・観光ゼミを中心として、名古屋緑区(有松町)、刈谷市からの観光関連依頼 業務・事業に対応する。
 - ・提携文書に基づく、協定校からの留学生受け入れを継続的に行い、キャン パス内にて、学生同士の国際交流ができる環境作りを推進する。

名古屋短期大学

保 育 科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	
入学者 目標値(人)	200	200	200	200	200	
入学定員(人)	200	200	200	200	200	

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

(1)保育者離れ、短大離れに対する学生募集対応策の検討

志望校選びの早期化に対応し、年内の指定校推薦や推薦入試において可能な限り 定員を確保していく。入試広報として、各 OC で特徴ある企画を実施し、SNS (特 に Instagram や TikTok) や学科ニュース、高校訪問などを積極的に取り入れる。 また、ナイトキャンパスツアーなど保育科独自の企画の他、新たにオフィシャルサポーターを創設し、学生主体の広報活動を試みる。

(2) 【名短保育】ブランドの維持と新たな学科の再編の検討

保育離れが著しい中、「保育は名短」と呼ばれるように、愛知県下に優秀な保育者を輩出してきた歴史と誇りを今一度アピールできるように、新たな魅力を発信する。そのためには、他大学との差別化を意識し、「多様性」と「国際性」、「地域貢献」を特色とした新たな魅力を創出する。

- 2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
 - (1) 高校生に魅力のある新しいカリキュラムを検討し、さらに多様な学生のニーズに合わせた履修モデルの導入、また新たな資格・免許の取得が可能か検討し、実施する。男女共学化に伴い、男子学生にも魅力のある教育・進路を検討する。
 - (2) 付属幼稚園との教育・研究面での連携を深め、保育の実践力の育成の方策を検討し、実施する。
 - (3) 保育の専門性向上をめざして、特別支援に関する学内認定資格(インクルーシブ保育専門員)を発行する。また、国際性の特色として各種の海外研修を継続していく。
- 3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)
 - (1) 公務員試験における小論文、面接、集団討論の指導をさらに徹底する。また、学生の利便性を高めるためにオンラインによる就職対策を推進する。各自治体の試験 日や試験科目の変更棟の情報収集を徹底し、学生への発信を速やかに行う。
 - (2) 学生の質が多様化する中、悩みを抱えて入学する学生のフォローや学習意欲の低い学生への対応をゼミ担当教員のみでなく、学科全体で支援する体制を整える。また、学習意欲の高い学生は、さらに自分のスキルを磨くことができるような多様な指導体制を整える。
- 4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)
 - (1) 保育者不足解消に貢献し、学生が地元で長く働くことができるよう、多くの自治体と、実習の意見交換会等を定期的に開催し、関係を構築、連携していく。
 - (2) 保育科独自の地域連携を積極的に進めるために、子ども夏まつりや子ども芸術祭など地域の子ども達と関わることができる催しを実施する。また、企業や自治体、 高校との連携も推進する。
 - (3) 豊明市・豊田市・安城市との地域連携協定を活かして、地域に根ざした大学として教育・保育分野で貢献していく。

専攻科保育専攻

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[5年間の数値目標]

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
入学者 目標値(人)	40	40	40	40	40
入学定員(人)	40	40	40	40	40

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

- (1) 四大・専門学校との差別化(短期大学2年+専攻科2年での学びのメリット発信) 短期大学の2年間で幼稚園教諭二種免許・保育士資格を取得していることを強調 し、専攻科では保育者として働きながら学ぶことが可能なことを広報する。また、 現役高校生のみならず、リカレント教育として、多様な学び方を推進する。
- (2) ワーキングスタディ制度についてアピールする。

地域連携協定を締結している豊明市・豊田市・安城市以外の公立、私立の幼稚園・保育所、発達センター、様々な児童施設等でワーキングスタディできることを広報し、働きながら幼稚園教諭一種免許に更新できることを発信する。

- (3) 留学タイプを停止し、その代用として桜花学園大学への編入を実施する。さらに、新たな魅力として短期の留学プログラムを検討する。
- 2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
 - (1) 保育科のカリキュラムからの学びの連続性を考慮したカリキュラムを編成し、さらに、学生の多様性なニーズに合わせた魅力あるカリキュラムを検討する。
 - (2) 社会人・他短大からの入学を積極的に受け入れることができるよう、多様な学び 方や魅力ある授業の展開を考える。
 - (3) 研究論文作成の基礎を確実に修得できるように、講座制・副査のあり方を再検討する。また、教員の専門性、多様性を活かして、学生の多様な学びにつなげていく。
- 3. 満足度の向上 (就職支援、進路支援、学生生活等)
 - (1) ワーキングスタディなど多様な学び方や魅力ある授業を展開し、その学びが学生 それぞれの多様な進路・就職につながるようにする。
 - (2) ワーキングスタディを採用する自治体・実施施設等を拡大し、安定した関係性を構築できるように提携を交わす仕組みを構築する。
 - (3) 保育の免許・資格を有する専攻科生の特質を生かし、保育科の学生と交流の機会 をつくるなどして、相互の学びが深まるようにする。また、さまざまな場所で協働 連携できるような活動を展開し、学生が自信と誇りをもって就職できるようにする。
- 4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)
 - (1) 保育者不足解消に貢献できるように、学生が地元で長く働くことができるように、 多くの自治体等と、ワーキングタディ等を通して関係を構築して連携していく。
 - (2) 豊明市・豊田市・安城市との地域連携協定等を活かして、地域の大学として保育・子育て支援の分野で貢献していく。

英語コミュニケーション学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

「2024年度の数値目標]

	2024年
入学者 目標値(人)	50
入学定員(人)	50

※目標値は、該当年度4月の入学者数

- *英語コミュニケーション学科は 2025 年度以降の新規学生募集を停止し、現代 教養学科に新設される「英語コミュニケーションフィールド(仮)」での募集に 注力する。
- 2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出
 - (1) 高校生の学びのニーズや将来設計を踏まえ、海外語学研修などの海外での実習プログラムを需要に即して再整備する。
 - (2) 国際化する社会に必要な教養と、実用的な英語習得との相乗的な効果を実現する教育課程を目指し、カリキュラムの見直しを行う。
- 3. 満足度の向上 (就職支援、進路支援、学生生活等)

入学後の早い時期から、主体的な進路選択を促す具体的な支援を行う。

- (1) 資格・検定の受験促進による、段階的な達成目標を個々に提供する。
- (2) グローバル社会に貢献するための教養と語学力を養い、自信を育む。
- (3) 学科行事の充実を図り、またサークル、委員会活動への主体的参加を戦略的に支援する。
- 4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)国際化する地域社会への貢献につながる地域連携関連の授業科目を充実させる。
 - (1) ゼミや関連科目において、フィールドワークやボランティア活動等、地域とのアクティブな関わりの場を設けることで、地域社会への理解を深め、同時に地域貢献を促進する。

現代教養学科

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

「5年間の数値目標]

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年
入学者 目標値(人)	50	50	50	50	50
入学定員(人)	50	50	50	50	50

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

[対応策]

2024年度の入学者見込み数は、2024年2月時点で48人であり、定員の50名まであと一歩というところまで来ている。2022年度から入学者は少しずつ増加しており、この理由と考えられるのは学科をあげて「韓国フィールド」をアピールしていることである。面接の際に受験生の多くが現教での韓国の学びに強い魅力を感じていると語っていることから、この方針を継続していくことで定員を確保できると考えられる。

2. 教育・研究活動における新たな魅力の創出

世界的に注目されている最新技術である「生成系 AI」を学科教育でも導入するべく、まずは学科教員が研修等を重ねて知識を共有するとともに技術的・倫理的な理解を深め、多くの授業で積極的に利用していきたい。

3. 満足度の向上(就職支援、進路支援、学生生活等)

年度末に学科で実施している満足度調査およびIR室が実施している学生アンケートの結果をみると、現代教養学科の学生の満足度はキャンパスの全学科のなかでもトップの高さであり、現在の学科教育・就活支援等が機能しているといえる。今後も慢心することなく、常に見直しと改善を行いながら高水準の満足度を維持していきたい。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

現代教養学科では近年の社会的な要請を受けて、長期履修制度の導入に向けて準備を進めてきたが、今後数年は学内で新学科の設置や学科再編などによる大きな変化が予想されるため、長期履修制度の導入については先送りを決めたところである。

その代わりに、社会人入試の制度を広報することで、社会人のリスキリングの機会を提供し、地域社会に貢献していきたいと考えている。

桜花学園高等学校

1. 生徒募集における広報強化策

「5年間の数値目標]

	2024年	2025年	202 <mark>6</mark> 年	202 7 年	2028年
入学者 目標値(人)	400	400	400	400	400
入学定員(人)	500	500	500	500	500

※目標値は、それぞれの該当年度4月の入学者数

「対応策〕

- ・バスケットボール部や合唱部の活躍が原動力となって他の部活動への活性 化に繋げ、生徒の学校生活の満足度・達成感を高める。
- ・学習においても皆で頑張り合う女子校としての特色を活かし、個々の学力向 上に繋げ、女子校の良さを生徒自身が実感し、本校を誇れる意識作りをする。
- ・オープンスクール、学校説明会の来校者を増やすために部活動体験や各コース説明をより充実させる。
- ・HP、Twitter 投稿ルーム、YouTube、Instagram を活用して生徒たちの学校 生活を随時情報配信する。
- ・高校の活動状況を広報チーム (外部委託) にお願いして、マスコミ関係に発信する。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- ・整ったICT設備を活用し、生徒の学習意欲を高める。
- ・全生徒が持つ iPad を使って、探求・統計・発表・発信など幅広く学習に活用する。教科担当者(専任・非常勤)も iPad を所持し、積極的に活用する。
- ・国際キャリアコースの取り組みである「会社」の立ち上げを中学校や中学生、 その保護者に発信する。
- ・高大連携をより充実させ、保育コースで育てたい保育士像を明確に提示し、 「桜花一日保育園」の実施と「保育検定」の取得を魅力に掲げる。
- ・特進コースの授業内容を充実させる。1年次は3クラスで編成し、2年次より文系2クラス、理系1クラスの3クラス編成を実現し、進学実績をよりよくする。
- ・学校行事を見直す。(新入生オリエンテーション、桜花祭、修学旅行、学習 合宿、留学等)

3. 満足度の向上(進路支援、学生生活等)

- ・隔週土曜日に行っていた授業を各種検定講座・教養講座(外部講師も含み、 保護者の参加有り)に改め、生徒自身が自由に選び、自主的・積極的に参加 できるようにする。
- ・保育コース、国際キャリアコースのカリキュラムを見直し、午後の時間を実 習準備や探求活動にする。
- ・桜花祭においてスマホの使用を緩和する。
- ・校則を見直し、強制ではなく生徒の自主性を重んじた新たな校則に改訂する。

- ・保護者対象の講演会等を開催する。
- 4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)
 - ・国際キャリアコースの教育活動を核として学校全体の英語教育の充実をは かる。
 - ・SDGs (持続可能な開発 17 の目標) の活動を通じて、社会に貢献できる人材を作る。(AICHI EXPO に出店)
 - ・卒業生による講演などでキャリア教育を充実する。
 - ・ボランティア活動を推進する(学校周辺、荒畑駅、御器所駅での清掃活動)
 - ・昭和区役所と地域発展に係わる連携協力を行う。(昭和区民まつり・八事の 森祭り・昭和区まちなかコンサート)
 - ・昭和警察署から依頼のあった防犯、交通安全活動に協力する。(200 日間自転車無事故、無違反ラリー・「特殊詐欺」被害防止広報活動)

名古屋短期大学付属幼稚園

1. 学生・生徒・園児募集における広報強化策

[2023年度実績園児数と 2024~28年度目標数(クラス数)・対応策]

	満 3	年少	年中	年長	合計(充足率)	クラス数	定員
2023年度実績数	48(2)	66(3)	87(3)	83(3)	284(90%)	11	314
2024年度目標数	63(3)	68(3)	68(2)	88(3)	287(91%)	11	314
2025年度目標数	63(3)	85(4)	68(2)	68(2)	284(90%)	11	314
2026年度目標数	63(3)	68(3)	85(3)	68(2)	284(90%)	11	314
2027年度目標数	63(3)	68(3)	68(2)	85(3)	284(90%)	11	314
2028年度目標数	63(3)	84(4)	68(2)	68(2)	283(90%)	11	314

- ●利用者目線での幼稚園の魅力を確立してブランディングを図り、それをあらゆる機会を利用して発信し、安定的な 11 クラス体制を構築する。
 - (1)満3歳児保育の高いニーズに応えて2024年度より独立3クラスで実施する。
 - (2)保護者の就労を保障できるように、預かり保育の時間を拡大するとともに、2024年度より長期休業中も含め、8時~18時の10時間の保育を保障する。
 - (3)地域のできるだけ多くの未就園の家庭を対象とした様々な内容の子育て支援に取り組む中で園の魅力を発信する。
 - ①満1歳児の子育て支援に取り組む
 - ②1歳児とその保護者対象の「さくらもち」月2回実施
 - ③2歳児とその保護者対象の「さくらっこくらぶ」月1~2回20組×4クラス
 - ④「くまりん 211」「SLOW パーク 212」を子育て支援に積極的に活用する
 - ⑤園庭開放時のイベントの拡充を図り園の魅力を発信する。
 - (4) 小児科クリニックなどをキャンパス内に誘致し保護者と子どもの利便性を高める。

2. 教育活動における新たな魅力の創出

- (1)高い教育水準に加えて、充実した課内(体育・リトミック・英語)・課外プログラム (水泳・サッカー・体操・英語・学研)をさらに積極的に展開する。
- (2)オーストラリア・カナダの保育資格をもつ教員(5名)を活用して、英語で関わる取組み(Enjoy English Time)を試行して、子どもと保護者のニーズに応える。
- (3)大学キャンパス内の里山・果樹園・森・畑を生かした「自然」「健康」「食育」の取組みを展開する。
- (4) 園名変更を機に、大学と連携した取組を進めることで、園の魅力を創出する。

3. 満足度の向上(保護者、園児への対応等)

- (1)「里山での収穫体験」「里山散歩」「森の探検」「保育室炊飯」「ピザ窯体験」など、 園児・保護者にとって満足度の高い活動を積極的に展開する。
- (2) 園支援システムを活用して DX を一層推進し、保護者の利便性の向上を図る。

4. 社会からの要請への対応(地域連携、グローバル化等)

- (1) 高校生の幼稚園ボランティア・中学生の職場体験の受入れを拡大する。
- (2)海外の保育資格をもつ5名の教員を活用して幼児教育のグローバル化を図る。
- (3)「こども誰でも通園制度」を 2025 年度より実施するために準備を進める。

3、財務の中長期計画

1. 長期目標

経常収支差額の黒字を維持し、安定的で持続可能な教育研究活動の為の基盤を構築する。

2. 中期計画

2014年度に帰属収支差額(現行制度の基本金組入前当年度収支差額に相当)が収入超過に一度転じた後、翌 2015年度から 2021年度まで支出超過が続いたが、2022年度は黒字になるものの厳しい状況が続く状態である。そこで、最新の情勢に鑑み中期計画(2024~2028年度)を以下の通り策定する。

2-1. 計画の概要

(1) 学生・生徒の確保

- ①男女共学化実施による募集対象マーケットの拡大。
- ②定員未充足の学部・学科における学部学科の改組推進。

在籍数(人)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
桜花学園大学	766	747	790	840	912	945
名古屋短期大学	553	528	501	495	510	510
桜花学園高校	889	878	879	900	900	900
名短桜大附属幼稚園	239	233	255	265	280	285
計	2,447	2,386	2,425	2,500	2,602	2,640

※5月1日基準で、大学院、専攻科含む。2023は確定値、2024以降は予測値

(2) 安定的な収入の確保

- ①学生・生徒数の維持による学納金の収入の底上げ。
- ②各部門の特別補助金の積極的確保。
- ③学園創立 120 周年記念寄付金の積極募集。

(3)資產運用

- ①元本保証債券を前提とした合理的リスク管理と運用効率向上を指向。
- ②世界的なインフレ転換に起因する、利上げ局面に対応した高金利ポートフ

ォリオへの

債券の入替。

(4) 施設設備

- ①転換支援補助金を活用した新学部棟建設。
- ②定期的な維持管理は計画通りに実施し、バリアフリー化を推進。
- ③大規模な設備更新においては、必ず補助金(特別補助等)の対応を検討。
- ④行政主導の「教育の情報化」に沿った ICT 活用の環境整備については、費用対効果を見極めて適時適切に対応を検討。

(5) 支出関連

- ①人件費比率の改善を行うため抑制的運用を維持。 兼務教職員の削減方針は堅持。ただし改組転換による影響を最小限にとど める。
- ②「事前決裁」の取組を遵守し、歳出を抑える。

2-2、財務予測

2022 年度決算値を元に算出した事業活動収支決算予測額

(単位百万円)

決算年度 事業収入	2022決算 (RO4)	2023予測 (R05)	2024予測 (R06)	2025予測 (R07)	2026予測 (R08)	2027予測 (R09)	2028予測 (R010)
学 納 金	2,168	2,029	1,994	2,014	2,209	2,426	2,576
補 助 金	803	734	720	727	756	777	778
付 随 事 業	156	146	143	146	151	155	160
資 産 運 用 利 息	75	85	85	85	85	85	85
その他収入	761	156	156	156	156	156	156
事 業 収 入 合 計	3,963	3,150	3,098	3,128	3,357	3,599	3,755
事業支出	2022決算	2023予測	2024予測	2025予測	2026予測	2027予測	2028予測
人件費(退職金除く)	2,283	2,321	2,321	2,321	2,303	2,303	2,303
教 育 研 究 経 費	848	717	725	806	895	958	1,010
管 理 経 費	282	293	293	287	287	287	287
減価償却費	317	317	317	317	317	275	275
その他支出	46	46	46	46	2,758	46	46
事業支出合計	3,776	3,694	3,702	3,777	6,560	3,869	3,921
基本金組入前当年度収支差額	187	▲ 544	▲ 604	▲ 649	▲ 3,20	▲ 270	▲ 166
基本金組入額計	▲ 150	▲ 300	▲ 50	A 50	6,325	▲ 50	A 50
翌年度繰越収支差額	▲ 8,225	▲ 9,069	▲ 9,723	▲ 10,422	▲ 7,300	▲ 7,620	▲ 7,836
			コム・シロ まご も名		曲四八石		

改組転換

豊田 C 処分 理系学部

私学事業団実施の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」の算出で使用されている手法を用いて作成。金額基準は 2022 年度決算数値を使用。学生数減少により支出経費が多くなっている。

なお、人件費は 2022 年度決算値から退職金を除いたものをベースに算出している。 そのため、実際の 2022 年度決算書の事業収入計と事業収入支出計の値とは異なる数 値となる。

基本金組入前当年度収支差額においては 2022 年度決算値を用いて、シミュレーションによる増減を加味して積算している。

学納金算出においては 2023 年度の学生数(確定値)を基準に使用しているが、そのほかは学生募集の流れを元に 2024 年の入試の受験者動向を考慮に入れながら算出している。

基本金組入額計は組入額と取崩額を合算して表示している。(組み入れ額はマイナス表示)